

地域医療介護総合確保基金にかかる県計画（案）
（平成27年度）の概要
【基金充当額：約26.6億円】

厚生労働省配分額

厚生労働省から、地域医療介護総合確保基金（医療分）についての
第一次配分及び第二次配分があった。

内示額 2,663,916千円（基金規模総額）

- ①病床機能分化・連携事業 1,871,788千円
- ②在宅医療推進事業 269,893千円
- ③医療従事者養成確保事業 522,235千円

※国の留意事項等

事業区分①～③の区分間の額の調整は不可とする。

医療課題及び事業案

1 病床機能分化・連携推進体制整備事業（1,872百万円）

（1）課題： 2020年に向けた病床機能の連携体制強化が必要 等

（2）事業案

ア 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備（1,872百万円）

① I C T地域医療・介護連携推進支援事業（7百万円）

② 脳卒中急性期遠隔診断支援システム整備事業（3百万円）

※脳卒中診断支援システムとして成果を上げているK-Supportの他の地域への展開補助

③ 遠隔画像診断システム整備事業（46百万円）

④ I C T在宅医療拠点基盤整備モデル事業（4百万円）

※医療機関と介護事務所が持つ情報を共有するシステムの運用

⑤ 口腔ケア連携事業（18百万円）

※入院患者に対する口腔ケア実施等

- ⑥阿南中央医療センター（仮称）整備事業（1,000百万円）
- ⑦徳島赤十字病院日帰り手術センター（仮称）等整備支援事業
(114百万円)
- ⑧病床機能分化・連携促進基盤整備事業（680百万円）

2 在宅医療推進事業（270百万円）

(1) 課題： 在宅療養を支える医療・介護の有機的な連携、在宅医療に従事する専門職の育成・確保、質の高い在宅医療を提供するための体制整備等

(2) 事業案

ア 在宅医療を支える体制整備（260百万円）

- ①在宅推進医師確保等支援センター設置事業（38百万円）
- ②訪問看護体制支援事業（31百万円）
※「訪問看護支援センター」を中心に訪問看護に関する相談・教育研修等を行う等
- ③在宅医療機器等整備事業（43百万円）
- ④在宅医療・介護コーディネート事業（2百万円）
※保健所のネットワークを活かし、入院医療機関と在宅療養機関等との連携体制を構築する
- ⑤在宅リハビリテーション体制構築事業（1百万円）
- ⑥在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業（21百万円）
- ⑦退院調整担当者配置等支援事業（104百万円）
※退院を支援する担当者の配置等を支援
- ⑧在宅医療介護連携サポート事業（8百万円）
※在宅療養患者の入院を受け入れる医療機関を紹介する「後方支援ネットワーク」の整備を支援
- ⑨在宅医療診療情報共有推進モデル事業（3百万円）
- ⑩在宅医療人材育成のための研修事業（2百万円）
- ⑪地域包括型栄養管理ネットワーク構築推進事業（3百万円）
- ⑫在宅医療課題解決支援事業（4百万円）
※在宅医療に関わる課題の抽出を行い、課題及び解決策の共有を図る

イ 在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業（10百万円）

- ①在宅歯科医療連携室運営事業（10百万円）

3 医療従事者養成確保事業（522百万円）

(1) 課題： 医師の地域偏在や診療科偏在による医師不足、看護職員も含めた医療従事者の確保、医療従事者の勤務環境の改善

(2) 事業案

ア 医師の地域偏在対策のための事業（36百万円）

①ドクターバンク強化システム構築事業（14百万円）

※医師と医療機関のマッチング情報提供システム整備等

②地域医療総合対策協議会費（2百万円）

③地域医療支援センター運営事業（20百万円）

イ 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業（116百万円）

①救急医療等「医療機関・従事者」対応能力向上事業（6百万円）

②救急医療体制強化・充実事業（5百万円）

※県民を対象とした救急医療に関するフォーラム等を開催等

③救急医療体制支援事業（17百万円）

※2次救急医療機関に対して搬送患者受入件数に応じて補助

④歯科医療関係者研修事業（1百万円）

※歯科職種対象の研修会（後期高齢者研修）等

⑤歯科口腔保健人材育成事業（23百万円）

⑥特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業（23百万円）

⑦胎児超音波精密スクリーニング体制確保・整備事業（10百万円）

⑧新生児医療担当医確保支援事業（1百万円）

⑨産科医等確保支援事業（28百万円）

⑩感染制御啓発・多業種人材育成事業（2百万円）

ウ 女性医療従事者支援のための事業（12百万円）

①女性医師等再就業促進運動事業（2百万円）

②女性医療従事者支援事業（4百万円）

※復職相談窓口設置、女性医療従事者対象の講演会等

③女性医師等就労支援事業（5百万円）

④離職歯科衛生士再就職支援モデル事業（1百万円）

エ 看護職員等の確保のための事業（98百万円）

①看護師等養成所支援事業（10百万円）

※医師や臨床心理士等と連携し、スクールカウンセリングを実施

②看護師等養成所運営等事業（20百万円）

③看護学生臨地実習指導体制強化事業（3百万円）

※看護学生の臨地実習指導等にかかる環境を整え、質の高い看護職を養成する等

④看護職員就業支援体制強化事業 (14百万円)

※ナースセンターのサテライト展開等

⑤看護職員確保対策事業 (3百万円)

※看護関係の各種説明会等の開催により看護のイメージアップを図るとともに、
看護学生の県内定着を推進

⑥新人看護職員研修事業 (16百万円)

⑦看護職員人材育成推進事業 (28百万円)

⑧歯科技工士養成所(徳島歯科学院)研修機能強化事業 (1百万円)

⑨在宅訪問歯科診療推進モデル事業 (3百万円)

オ 医療従事者の勤務環境改善のための事業 (260百万円)

①感染専門医療従事者養成事業 (14百万円)

②協力医療機関への転院搬送支援事業 (1百万円)

③看護職員勤務環境改善推進事業 (17百万円)

④医師事務作業補助者等配置支援事業 (171百万円)

⑤医療勤務環境改善支援センター事業 (11百万円)

⑥病院内保育所運営費補助事業 (13百万円)

⑦小児救急医療総合対策事業 (15百万円)

⑧医療提供体制構築推進事業 (1百万円)

※地域の医師不足解消に向け、地域医療提供体制の構築を推進

⑨地域医療従事医師研修支援事業 (6百万円)

⑩保健師現任教育強化事業 (1百万円)

⑪在宅訪問歯科診療推進施設機能強化事業 (10百万円)

※県計画(案)事業については、厚生労働省等との協議により、名称、金額などは変更になる場合がある。